

# 出資法人等経営状況報告書

## 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和3年8月24日	担当部署	産業観光交流部 産業政策課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和3年3月31日現在の内容です。

## 2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団		
代表者	理事長 高橋 信雄		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input checked="" type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市本町3丁目4番1号 センバンビル 3F		
設立年月日	平成4年2月24日		
基本金	527,350千円	市出捐割合	31.3%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。		
主な事業	(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (5) その他この法人の目的の達成に関する事業		

## 3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	7	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	8	9	9	0	0

## 4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	4	4	0
その他	2	2	0
計	6	6	0

## 5 事業実績（概要）

令和2年度も、前年度に引き続き、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者の職業的自立支援を行いました。

また、自主事業である「わかもの等定住促進サポート事業」を実施し、上越地域にU・Iターンを希望する人への情報発信、地元定着を促進する新規学卒就職者のセミナー開催や、障害者の就職支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各種セミナー等への参加企業数及び参加者数が減少となりました。就職相談・カウンセリングにおいては、来所者数の減少はありますが、電話やメールによる相談件数が増加している状況です。

令和2年度の経常収益は、前年度と比較して3,640千円増の29,235千円となり、当期正味財産増減額は256千円となりました。

### 【直近3か年の事業実績】

#### 1 自主事業実績（主なもの）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
U・Iターン希望者への地域情報誌の送付	1,282件	984件	663件
就職ガイダンス	2回開催 参加企業数 200社 参加者数 706人	1回開催 参加企業数 102社 参加者数 650人	2回開催 参加企業数 144社 参加者数 174人
障害者の就職支援 (就職面接会)	2回開催 参加企業数 54社 参加者数 147人 就職者数 35人	2回開催 参加企業数 52社 参加者数 158人 就職者数 21人	2回開催 参加企業数 36社 参加者数 106人 就職者数 15人

#### 2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就職相談・カウンセリング	来所者数 1,363人 進路決定者数 36人	来所者数 1,072人 進路決定者数 44人	来所者数 1,028人 進路決定者数 62人

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項目		平成30年度 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	令和元年度 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	令和2年度 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	26,095	25,595	29,235
	基本財産運用益	1,638	1,638	1,638
	特定資産運用益	7,695	7,077	6,797
	受取会費	0	0	0
	事業収益	16,701	16,723	20,671
	受取補助金等	0	0	0
	その他經常収益	60	157	129
	經常費用	25,371	26,513	28,979
	事業費	23,829	24,898	27,449
	管理費	1,542	1,615	1,530
	当期經常増減額	1,785	△918	256
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	1,786	△918	256
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	1,786	△918	256
	一般正味財産期首残高	537,770	539,556	538,638
	一般正味財産期末残高	539,556	538,638	538,894
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	539,556	538,638	538,894	
項目	平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	
貸借対照表	資産	540,885	540,176	540,939
	負債	1,329	1,538	2,044
	正味財産	539,556	538,638	538,894
	指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	539,556	538,638	538,894	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

## 7 市からの財政支出等

### (1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託	1,266	1,387	1,510	
②					
③					
④					
⑤					
計		1,266	1,387	1,510	

### (2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ( )	0	0	0	
計		0	0	0	

## 8 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

別紙事業実施計画及び収支予算書のとおり

#### 1 自主事業

- ・ U・Iターン希望者の地元就職促進事業 (大学等進学者への地域情報の提供)
- ・ 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業 (未内定者等の就職面接会、新規学校卒業就業者の就職後のフォロー、職業講習事業)
- ・ その他の事業 (障害者向け面接会、関係機関連携会議の開催等)

#### 2 上越地域若者サポートステーション事業 (相談支援事業、就労後の定着支援等)

…国からの受託事業

#### 3 若年自立就労支援業務事業 (若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持、臨床心理士等によるカウンセリング、各種セミナー等)

…上越市からの受託事業

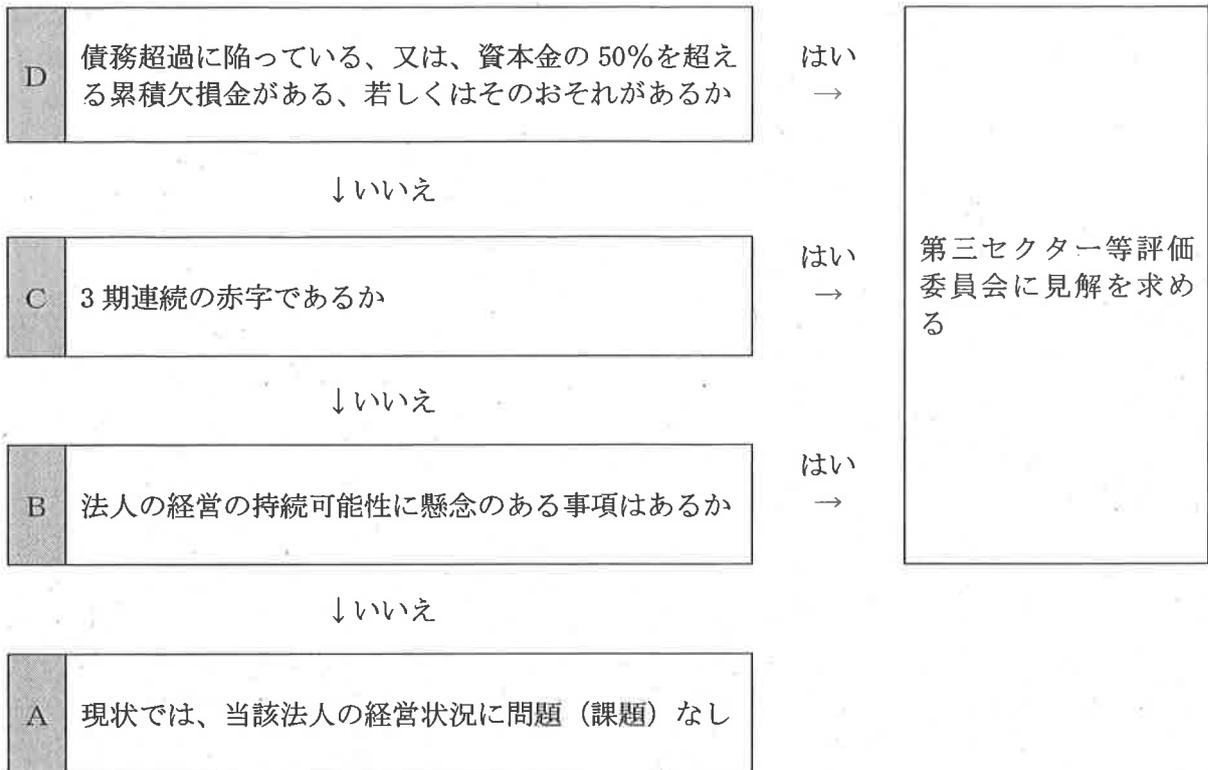
### (2) 中長期経営計画

なし

9 令和3年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<b>【特記事項】</b>		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

(2) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】
【その他指摘事項等】

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
市担当部署による対応方針

10 令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】
第三セクターによる対応状況
市担当部署による対応状況

# 1 議 事

## 第1号議案 令和2年度事業実施結果について

### 1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第22回 【定例・書面】	5月21日	上越市市民プラザ	平成31年度事業実施結果・収支決算及び第12回定時評議員会(書面)開催について、評議員、役員の改選について審議
第23回 【臨時・書面】	6月2日		理事長(代表理事)、副理事長、常務理事の選定について審議
第24回 【定例】	令和3年 3月23日		令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)審議
2 評議員会 第11回 【臨時・書面】	4月1日		評議員の辞任に伴う補欠選任
第12回 【定時・書面】	6月2日		平成31年度事業実施結果・収支決算及び評議員、役員の改選について審議 令和2年度事業計画、収支予算等について報告

## 2. 公益目的事業

### (1) わかもの等定住促進サポート事業

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実績	事業項目（実施場所等）	実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供		
	情報提供	1,2年生は四半期毎に1回 3,4年生は毎月（短大は毎月）	3月末現在登録者数 74名 （うち2年度新規登録者数 31名） 年間発送（提供）件数 663件
	登録者（卒業後の）就職状況	2月	対象者 79名 内訳 31年3月卒（再調査分） 27名 2年3月卒 52名  回答率 50.6% ・就職 38名 （上越地域11名 県内6名 県外18名 不明3名） ・していない 2名  就職率 48.1%
2 2年3月卒高校卒業生進学先リストの作成		大学 247校 860名 短大・高専 33校 87名 専門 178校 574名 458校 1,521名	
II 新規学校卒業者の地元就職、定着促進事業			
1 未内定者等の就職面接会			
高校生応募前企業説明会		コロナ感染拡大防止のため取りやめ	
大卒等合同企業説明会（デュオ・ゼリッ）	8月21日	参加人数 84名 参加企業 57社、官公庁4団体	
昨年度実施予定分			
大卒等合同企業説明会（デュオ・ゼリッ）	3月17日	参加人数 90名 参加企業 87社、官公庁7団体	
2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー			
がんばれニューフェイス2020（糸魚川市）		コロナ感染拡大防止のため取りやめ	
新しい社会人を励ますつどい（上越市）		コロナ感染拡大防止のため取りやめ	
がんばれニューフェイス（妙高市）		コロナ感染拡大防止のため取りやめ	
3 職業講習事業			
パソコン講習（人材ハイスクール）	9月29日～ 10月8日	受講者 16名 就職数 5名 就職率 31.3%	
定員人数を20名から16名に減らして実施			

	<p>Ⅲ その他の事業</p> <p>1 第1回障害者向け面接会 (上越勤労身体障害者体育館) 第2回障害者向け面接会 (上越市観光物産センター)</p> <p>2 関連機関連携会議の開催等 自立支援ネットワーク実務担当者会議 自立支援ネットワーク実務担当者会議</p>	<p>10月8日</p> <p>2月18日</p> <p>昨年4/24開催</p> <p>10月13日</p>	<p>参加者 61名 企業数 20社 就職数 10名</p> <p>参加者 45名 企業数 16社 就職数 5名</p> <p>コロナ感染拡大防止のため取りやめ</p>
3 事業実施期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話: 025-526-3310 FAX: 025-526-3319		
6 事業費	6,778,347 円		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業)

項目	内容
1 事業目的	<p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。</p>
2 事業内容	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>ア 基本プログラム</p> <p>① 動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業講話 ・ 就職者による体験談講話</li> </ul> <p>② 自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業適性検査 ・ 自己理解の促進 ・ 自信回復</li> <li>・ コミュニケーション能力の向上 ・ 生活習慣の改善</li> <li>・ 身だしなみ</li> </ul> <p>③ 職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場見学 ・ 就労体験</li> </ul> <p>イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム</p> <p>ウ 福祉機関等へのアウトリーチ (出張相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 40歳代無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。</li> </ul> <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>ア キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導</li> <li>・ 就職支援セミナー ・ ハローワークへの同行訪問</li> </ul> <p>イ 職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>ウ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>
3 事業実施期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日(12ヶ月)
4 実施体制	<p>総員6名 常勤 4名 内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総括コーディネーター</li> <li>キャリアコンサルタント</li> <li>相談支援員</li> <li>情報管理員</li> </ul> <p>非常勤2名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援員</li> <li>相談支援員</li> </ul>
5 実績	別紙のとおり

6 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285		
7 事業費	相談支援事業	基盤的支援メニュー (11,453,526円)	(体制費 9,573,430円) (活動事務費 691,684円) (一般管理費 147,183円) (消費税 1,041,229円)
		実践的支援メニュー (7,706,763円)	(体制費 5,880,051円) (活動事務費 978,916円) (一般管理費 147,182円) (消費税 700,614円)
	合計 19,160,289 円		

(3) 若年自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労・就学を目指す。
2 事業内容	<p>① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持（上越地域若者自立支援ネットワーク会議のうち実務担当者会議の運営）</p> <p>② 臨床心理士等によるカウンセリング</p> <p>③ 職業意識の啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジョブトレーニング 「働く」体験を通じ、気づきや更なる意欲の向上を促すために、協力事業所等における短期間での職業体験等を行う。</li> <li>・ 各種セミナー、講演会等による職業意識の開発</li> <li>・ 保護者を対象としたセミナーを開催し、支援対象者への接し方、接する上での悩み対応等、必要な支援を適時行う。</li> </ul>
3 事業実施期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	11月より上越市産業政策課職員1名が必要に応じてプログラム実施等に従事
5 実績	別紙のとおり
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
7 事業費	1,510,361円 （諸経費 1,373,055円） （消費税 137,306円）
8 特記事項	

第2号議案 令和2年度 収支決算について

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日(決算)まで

法人名:公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位:円)

科 目	公 益 的 事 業				小 計	法 人 会 計		合 計
	わからの等価交換ポート事業	地域若者サポートステーション(若者)	尼崎若者サポートステーション(若者)	若者自立支援支援事業		法 人 会 計	小 計	
I 一般正味財産増減の部								
経常増減の部								
経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,638,440	1,638,440	1,638,440
基本財産受取利息						1,600,840	1,600,840	1,600,840
投資有価証券運用益						37,600	37,600	37,600
特定資産運用利益	6,796,994	0	0	0	6,796,994	0	0	6,796,994
特定資産受取利息	6,781,894				6,781,894			6,781,894
投資有価証券運用益	15,100				15,100			15,100
事業収益	0	11,453,526	7,706,763	1,510,361	20,670,650	0	0	20,670,650
雑収益	0	11,453,526	7,706,763	1,510,361	20,670,650			20,670,650
雑収益	0	0	0	0	0	128,802	128,802	128,802
雑収益						128,802	128,802	128,802
経常費用計	6,778,347	11,453,526	7,706,763	1,510,361	27,448,997	1,767,242	1,767,242	29,216,239
人福厚生費	6,778,347	11,453,526	7,706,763	1,510,361	27,448,997	0	0	27,448,997
人福厚生費	3,994,560	8,365,067	5,312,000		17,671,627			17,671,627
人福厚生費	309,534	1,208,363	568,051		2,085,948			2,085,948
旅費	22,220		5,214	37,080	64,514			64,514
通信費	76,307		275,724	9,722	361,753			361,753
消耗什器備品費	187,000			146,850	333,850			333,850
印刷製本費	330,888		30,021	122,950	483,859			483,859
レンタルリース料	242,000		197,450	20,130	459,580			459,580
レンタルリース料	298,952	729,221		370,400	1,398,573			1,398,573
手数料	565,752			180,660	746,412			746,412
手数料	22,880	31,628	10,053		64,561			64,561
保険料	158,400		30,000		263,060			263,060
税金		972,064	602,738		1,574,802			1,574,802
税金	131,781				131,781			131,781
広告宣伝費	165,000		528,330	223,630	916,960			916,960
委託費				74,919	74,919			74,919
委託費	264,000				264,000			264,000
雑費(予備費含む)	9,073				9,073			9,073
管理費	0	147,183	147,182	0	294,365			294,365
管理費		0	0	0	0	1,529,955	1,529,955	1,529,955
人福厚生費						401,840	401,840	401,840
人福厚生費						80,741	80,741	80,741
人福厚生費						6,112	6,112	6,112
旅費						22,500	22,500	22,500
通信費						194,713	194,713	194,713
消耗什器備品費						77,770	77,770	77,770
印刷製本費						85,800	85,800	85,800
レンタルリース料						37,224	37,224	37,224
家賃・会場等使用料						39,768	39,768	39,768
手数料						139,063	139,063	139,063
税金						396,000	396,000	396,000
税金						22,250	22,250	22,250
雑費(予備費含む)						26,174	26,174	26,174
経常費用計	6,778,347	11,453,526	7,706,763	1,510,361	27,448,997	1,529,955	1,529,955	28,978,952
評価損益等調整額	18,647	0	0	0	18,647	237,287	237,287	255,934
評価損益等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	18,647	0	0	0	18,647	237,287	237,287	255,934
経常外増減の部								

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日 (決算) まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業				小 計	法 人 会 計		合 計		
	わがらの等定任促進サポート事業	地域若者サポート事業(基盤)	地域若者サポート事業(実践)	若者自立支援プログラム		法 人 会 計	小 計			
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0		
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	18,647	0	0	0	18,647	237,287	237,287	255,934		
一般正味財産期首残高	427,095,995	0	0	0	427,095,995	111,542,247	111,542,247	538,638,242		
一般正味財産期末残高	427,114,642	0	0	0	427,114,642	111,779,534	111,779,534	538,894,176		
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	427,114,642	0	0	0	427,114,642	111,779,534	111,779,534	538,894,176		

貸借対照表内訳表

令和 3 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位： 円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
<b>I 資産の部</b>				
流動資産				
現金預金	14,204,946	4,041,472	0	18,246,418
未収金	36,361	128,802		165,163
流動資産合計	14,241,307	4,170,274	0	18,411,581
固定資産				
基本財産				
投資有価証券		99,662,000		99,662,000
基本財産合計	0	99,662,000	0	99,662,000
特定資産				
投資有価証券	399,865,000			399,865,000
定期第4	15,000,000	8,000,000		23,000,000
特定資産合計	414,865,000	8,000,000	0	422,865,000
固定資産合計	414,865,000	107,662,000	0	522,527,000
資産合計	429,106,307	111,832,274	0	540,938,581
<b>II 負債の部</b>				
流動負債				
未払金	1,921,331	50,220		1,971,551
預り金	70,334	2,520		72,854
流動負債合計	1,991,665	52,740	0	2,044,405
負債合計	1,991,665	52,740	0	2,044,405
<b>III 正味財産の部</b>				
一般正味財産	427,114,642	111,779,534	0	538,894,176
正味財産合計	427,114,642	111,779,534	0	538,894,176
負債及び正味財産合計	429,106,307	111,832,274	0	540,938,581

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

事業名：事業全体

(単位： 円)

貸 借 対 照 表 科 目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
( 流 動 資 産 )			
第四高田営業部№1682501			4,041,472
第四高田営業部№1365387			1,669,999
第四高田営業部№1680163			10,750,000
第四高田営業部№2053194			1,779,870
第四高田営業部№2053207			5,077
未 収 金			165,163
流動資産合計			18,411,581
( 固 定 資 産 )			
基 本 財 産			
投資有価証券			99,662,000
特 定 資 産			
投資有価証券			399,865,000
定期第四			23,000,000
固定資産合計			522,527,000
資 産 合 計			540,938,581
( 流 動 負 債 )			
未 払 金			1,971,551
預 り 金			72,854
流動負債合計			2,044,405
負 債 合 計			2,044,405
正 味 財 産			538,894,176

## 財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団  
事業名：事業全体

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。

2. その他の有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。  
②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,624,400	37,600	0	99,662,000
小計	99,624,400	37,600	0	99,662,000
特定資産投資有価証券	399,849,900	15,100	0	399,865,000
小計	399,849,900	15,100	0	399,865,000
特定資産定期預金	23,000,000	0	0	23,000,000
合計	522,474,300	52,700	0	522,527,000

### 3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第120回利付国債	99,662,000	114,171,700	14,509,700
国債 第122回利付国債	99,865,000	116,277,300	16,412,300
第4回日本航空(株)社債	100,000,000	89,850,300	△10,149,700
第20回(株)光通信社債	100,000,000	104,880,500	4,880,500
シルフリミテッドシリーズ	100,000,000	103,710,000	3,710,000
合計	499,527,000	528,889,800	29,362,800

# 監査報告書

令和 3年 5月 6日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団  
理事長 高橋 信雄 殿

監事 西柳 治雄   
監事 荻 和 孝 

私たち監事は、当財団の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

、私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。



令和3年度

# 事業計画書

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

## 1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市内	5月25日 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度事業実施結果・収支決算報告等を審議</li> </ul> 3月 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業計画(案)・収支予算(案)等を審議</li> </ul>
2 定時評議員会	6月2日	上越市内	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度事業実施結果・収支決算報告等を審議</li> </ul>

## 2. 公益目的事業

### (1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供	年間	上越地域外進学者登録数100名
	2 上越地域外大学等進学先リストの作成	年1回(4~5月)	進学者
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月)	上越市 企業数100社 参加者600名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	企業数 90社/回 参加者 100名/回
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年2回(4月)	上越市 糸魚川市 (妙高市は今年度中止)
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	人材Mスクール 20名
	III その他の事業		
1 障害者向け面接会	年2回(10,2月)	上越市 企業数50社 参加者150名	
2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)		
3 事業実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	予算額 6,680,000円 (管理費 5,552,000円) (事業費 1,128,000円)		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	<p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業の自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。</p>
2 事業内容	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>ア 基本プログラム</p> <p>① 動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業講話</li> <li>・ 就職者による体験談講話</li> </ul> <p>② 自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業適性検査</li> <li>・ 自己理解の促進</li> <li>・ 自信回復</li> <li>・ コミュニケーション能力の向上</li> <li>・ 生活習慣の改善</li> <li>・ 身だしなみ</li> </ul> <p>③ 職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場見学</li> <li>・ 就労体験</li> </ul> <p>イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム</p> <p>ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 40歳代無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。</li> </ul> <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>ア キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導</li> <li>・ 就職支援セミナー</li> <li>・ ハローワークへの同行訪問</li> </ul> <p>イ 職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>ウ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>
3 事業実施期間	令和3年4月1日から令和5年3月31日(24ヶ月)
4 実施体制	<p>総員6名 常勤 5名 内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総括コーディネーター</li> <li>キャリアコンサルタント</li> <li>相談支援員</li> <li>相談支援員（新規採用予定）</li> <li>情報管理員</li> <li>相談支援員</li> </ul> <p>非常勤1名</p>

5	目標値 (1か年度) 〔令和3年度、 4年度とも同数〕	就職等率 (若年無業者等)	60%	新規登録者件数	100件
		就職等率 (40歳代無業者)	35%	就職等件数	60件
		定着率	69%	進路決定件数(就職以外)	10件
		利用者満足度	90%		
6	事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285			
7	概算事業費 及び人件費 (1か年度) 〔令和3年度、 4年度とも同額〕	相談支援 事業	基盤的支援メニュー	(体制費 10,538,131円) (活動事務費 548,951円) (一般管理費 147,145円) (消費税 1,123,422円)	
			実践的支援メニュー	(体制費 6,212,238円) (活動事務費 1,398,840円) (一般管理費 147,145円) (消費税 775,822円)	
		合計 20,891,694 円			

(3) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容										
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労を目指す。										
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持</li> <li>② 市が実施する事業等との連携に関する事</li> <li>③ ジョブトレーニング等との連携に関する事</li> <li>④ 臨床心理士等によるカウンセリングに関する事</li> <li>⑤ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関する事など</li> <li>⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務</li> </ul>										
3 事業実施期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日(12ヶ月)										
4 職員の配置	なし										
5 事務所所在地	<p style="text-align: center;">上越地域若者サポートステーション  上越市寺町2-20-1  上越市福祉交流プラザ内  電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>										
6 概算事業費及び人件費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">予算額</td> <td style="width: 35%;">1,614,800円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(諸経費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,468,000円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(消費税</td> <td style="text-align: right;">146,800円)</td> </tr> </table>		予算額	1,614,800円	(諸経費	1,468,000円)				(消費税	146,800円)
	予算額	1,614,800円	(諸経費	1,468,000円)							
			(消費税	146,800円)							
7 特記事項											

令和3年度

# 収支予算書

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

令和3年度 収支予算書

令和03年04月01日から令和04年03月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内訳勘引図表	合計	
	わかもの等 定住枠 <sup>※1</sup>	若者枠 <sup>※2</sup> 行 高齢的支援 (国)	若者枠 <sup>※2</sup> 行 実務的支援 (国)	若者自立 就労支援 (上越市)	共通	小計	収1	収2	他1				共通
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益													
中科目別記載						0					0	1,600,000	1,600,000
特定資産運用益													
中科目別記載	6,680,000					6,680,000					0		6,680,000
受取人金													
中科目別記載						0					0		0
受取会費													
中科目別記載						0					0		0
事業収益													
中科目別記載						0					0		0
受取補助金等													
中科目別記載						0					0		0
受取委託費													
中科目別記載		12,357,649	8,534,045	1,614,800		22,506,494					0		22,506,494
受取寄付金													
中科目別記載						0					0		0
雑収益													
中科目別記載						0					0		0
経常収益計	6,680,000	12,357,649	8,534,045	1,614,800	0	29,186,494	0	0	0	0	0	1,600,000	30,786,494
(2) 経常費用													
事業費													
人件費	4,121,000	9,120,000	5,444,000			18,685,000					0		18,685,000
法定福利費	330,000	1,418,131	768,238			2,516,369					0		2,516,369
福利厚生費						0					0		0
旅費交通費	24,000		66,000	66,850		156,850					0		156,850
通信運搬費	117,000		200,400	5,000		322,400					0		322,400
会議費						0					0		0
消耗什器備品費						0					0		0
消耗品費	64,000		60,000	101,000		225,000					0		225,000
修繕費						0					0		0
印刷製本費	199,000		910,000	24,300		1,133,300					0		1,133,300
燃料費				70,000		70,000					0		70,000
光熱水料費						0					0		0
レジャー・リース料	416,000	519,407		258,000		1,193,407					0		1,193,407
使用料(家賃・会議費・駐車場等)	566,000			170,600		736,600					0		736,600
手数料	25,000	29,544	7,440			61,984					0		61,984
謝礼金	159,000		155,000	556,800		870,800					0		870,800
租税公課		1,123,422	775,822	146,800		2,046,044					0		2,046,044
共催費	247,000					247,000					0		247,000
広告宣伝費	110,000			152,400		262,400					0		262,400
顧問料	264,000					264,000					0		264,000
委託料						0					0		0
経費(一般管理費)		147,145	147,145	63,050		357,340					0		357,340
有価証券運用損						0					0		0
雑費	38,000					38,000					0		38,000
管理費													
役員報酬													0
給料手当												402,000	402,000
法定福利費												28,000	28,000
福利厚生費												62,000	62,000
会議費												16,000	16,000
旅費交通費												44,000	44,000
通信運搬費												197,000	197,000
減価償却費												0	0
消耗什器備品費												0	0
消耗品費												70,000	70,000
修繕費												0	0
印刷製本費												86,000	86,000
燃料費												0	0
光熱水料費												0	0
賃借料(レジャー・リース料)												38,000	38,000
家賃・会議等使用料												40,000	40,000
手数料												132,000	132,000
謝礼金												0	0
租税公課												23,000	23,000
顧問料												396,000	396,000
支払利息												0	0
有価証券運用損												0	0
雑費												66,000	66,000
経常費用計	6,680,000	12,357,649	8,534,045	1,614,800	0	29,186,494	0	0	0	0	0	1,600,000	30,786,494
評価損益等の算入当期経常増減額													
基本財産評価損益等						0					0		0
特定資産評価損益等						0					0		0
投資有価証券評価損益等						0					0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0					0		0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額													
一般正味財産期首残高													
一般正味財産期末残高						0					0		0
II 指定正味財産増減の部													
基本財産受取利息													
一般正味財産への振替額						0					0		0
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高													
指定正味財産期末残高						0					0		0
III 正味財産期末残高													